

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和6年度）

事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
生活支援給付金給付事業【給付金・定額減税一体支援】	健康福祉課	①政府与党政政策懇談会（令和5年10月26日）における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて、令和5年度均等割のみ課税世帯及び令和6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円を給付する。また低所得者世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）のうち子育て世帯に定額減税等の給付措置とのバランスにおいて公平を確保できる適切な支援を行えるよう1人あたり5万円を給付する。定額減税を十分に受けられてない人への給付として、定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を支給するものである。 ②給付金、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費、振込手数料）、委託料	R6.4	R6.12	326,256,292	326,256,292	326,256,292	①R5均等割世帯及び非課税均等割こども給付実績：545世帯×100,000円 こども246人×50,000円 申請受付：R6.4.15～R6.8.30 需用費（印刷製本費）：44,000円 役務費（通信運搬費）：130,628円 役務費（振込手数料）：142,780円 委託料：5,280,000円 ②R6新たに非課税均等割世帯とこども給付実績：446世帯×100,000円 こども66人×50,000円 申請受付：R6.8.28～R6.10.31 需用費（印刷製本費）：54,030円 役務費（通信運搬費）：104,342円 役務費（振込手数料）：98,120円 委託料：3,109,755円 ③調整給付 給付実績：4629人 196,650,000円 申請受付：R6.8.20～R6.10.31 需用費（印刷製本費）：182,870円 役務費（通信運搬費）：1,100,208円 役務費（振込手数料）：1,019,920円 委託料：3,639,639円	物価高騰の負担が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図った。前回の給付金の支給口座へ直接振込をすることで、的確かつ迅速に支給することができた。
給食費無償化事業	学校教育課	①物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童・生徒の給食費を無償化する。※教職員は対象外 ②給食費無償化補助金	R6.4	R7.3	98,990,884	98,990,884	51,608,000	対象者数 1,908人(令和7年2月分) 延べ 19,074人 対象月 令和6年4月～令和7年2月分 補助総額 98,990,884円	物価高騰が続く中、子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「物価高の中、月の負担が減るので家計が助かっている。ありがたい」などの良好な評価があった。